

## 【緊急提言】貧困の連鎖を断ち切る効果的な教育投資を

一般社団法人 関西経済同友会  
子どもの貧困委員会

### はじめに

日本の子どもの7人に1人が相対的な貧困状態にある。この問題の解決には、貧困が世代を超えて引き継がれていく「貧困の連鎖」を断ち切ることが必須であり、そのトリガーは、教育機会の保障にある。

今般、政府は、「人づくり革命」に向けた2兆円規模の政策パッケージの骨格を固めた。少子高齢化が進む中、次代の担い手である「子どもたち」への支出を増やそうとする政策が提示される今回の流れは歓迎したい。

しかし、我が国にとっては、財政再建もまた重要課題である。財源に限りがある以上は、政策に優先順位をつけ、取捨選択していかなければならない。

我々は、このような問題意識のもと、貧困の連鎖を断ち切る効果的な教育投資を行うために、次の3つを提言する。

### 提言1 優先すべきは「就学前教育」である

#### ～大学は給付型奨学金の拡充で対応を～

- ・ 就学前教育は、非認知能力（忍耐力・やる気・他者理解・コミュニケーション等）や、その後の教育水準・生涯所得を高めるなど、投資対効果が高いことが、海外の調査で証明されている。
- ・ 子どもが自己肯定感を持って成長し、社会人として経済的にも自立できるよう、就学前教育の充実に対して、最優先で予算を配分すべきである。
- ・ 大学等については、一律の無償化ではなく、志と能力があっても経済的な困難に直面している入学希望者を対象とした給付型奨学金制度の大幅な拡充により、教育機会を担保していくべきである。

### 提言2 無償化とともに、「待機児童問題」を解消すべきである

#### ～そのための財源と費用負担の議論を行うべき～

- ・ 経済的に困難な家庭の子どもの保育料には、家計への負担は過度なものとならないよう、すでに一定の配慮がなされている。

- ・むしろ課題は、待機児童問題である。一億総活躍社会の実現のためにも、子どもの預け先を十分に用意し、就労を希望する親が働きやすい環境を整備すべきである。とりわけ貧困家庭については、親の就労機会の拡大を通じて世帯所得を向上させ、貧困の連鎖解消を図る必要がある。
- ・そのために、必要な保育サービスをいつでも誰でも受けることができるよう、認可外を含む様々な形態の保育施設が活用されている実態を前提としながら、保育園、幼稚園をはじめ、一時保育サービス、夜間保育、障害児保育、病児保育の施設整備や、保育士の養成・待遇改善・確保に注力すべきである。
- ・その際、政府が、2020年度までに必要な受け皿として32万人分の整備を掲げる一方で、民間の研究機関の調査では、88万人分が必要との試算も示されるなど、前提となる推計値には異なる見解も存在する。
- ・政府はまず、「待機児童」の定義を明確にし、試算数値の根拠を明確にした上で、財源とその確保・負担のあり方を巡る議論を行うべきである。

### 提言3 子どもの貧困対策の充実を図るべき

#### ～必要な人に必要な支援が行き届く仕組みづくりを～

- ・子どもの貧困は、学力の低下に留まらず、本来身につけておくべき生活習慣が身につかない、社会から孤立することで職業観を築けなくなるなど、子どもの自立を妨げる様々な問題も生じさせている。また、家庭環境など複雑な要因があるため、発見が難しい場合も多い。したがって、教育機関だけに留まらない様々な角度から、支援が必要な子どもたちを見つけ、真に必要な支援が行き届くようにしなければならない。
- ・そのためには、自治体や学校における子どもを見守る体制の強化に加えて、地域や民間における「子どもの居場所づくり」などの取り組みの活性化、およびそれらの連携が欠かせない。
- ・政府として、貧困状態に置かれた子どもに対する、教育無償化以外の公的支援の仕組みの充実や、個人や団体、企業が支援しやすい仕組みづくりにも留意すべきである。

### おわりに

公的な教育支援の拡充は、社会全体で子どもを育て、その子どもたちが将来の社会を支える、というサイクルを確かにする優れた政策であり、賛成する。しかし、財政再建の命題のもと、財源には限りがあるため、「貧困の連鎖」を絶つという観点からは、しっかりとした根拠に基づいて政策に優先順位をつけ、教育だけに限らない機会の平等を実現する視点も考慮した上で、取捨選択することが必要である。

以上

## 平成 29 年度子どもの貧困委員会名簿

(敬称略、平成 29 年 11 月 28 日現在)

委員長	帯野 久美子	(株)インターアクト・ジャパン	代表取締役
委員長	宮川 正	大阪ガス(株)	取締役 常務執行役員
副委員長	池田 節子	(公財)国際労務管理財団	理事長
〃	上田 理恵子	(株)マザーネット	代表取締役社長
〃	大澤 晶子	日本生命保険(相)	本店企画広報部 部長
〃	太田 明弘	(株)成学社	代表取締役社長
〃	太田 晃	岩谷産業(株)	常務取締役
〃	河村 正雄	大阪シティ信用金庫	理事長
〃	相良 暁	小野薬品工業(株)	代表取締役社長
〃	新村 猛	がんこフードサービス(株)	取締役副社長
〃	手代木 功	塩野義製薬(株)	代表取締役社長
〃	直江 大	(株)りそな銀行	常務執行役員
〃	藤尾 政弘	(株)フジオフードシステム	代表取締役社長
委員	生駒 富男	(株)ウィザス	代表取締役社長
〃	宇治 正孝	(株)ミライト・テクノロジーズ	取締役専務執行役員
〃	草刈 健太郎	カンサイ建装工業(株)	代表取締役
〃	米谷 伸行	(株)日米クック	代表取締役社長
〃	真田 尚美	弁護士法人三宅法律事務所	パートナー弁護士
〃	高橋 香織	(株)エルワールド	代表取締役
〃	田中 純吉	(公財)大阪現代教育振興財団	代表理事
〃	中井 貫二	千房(株)	専務取締役
〃	永尾 俊一	白ハト食品工業(株)	代表取締役社長
〃	山口 朋子	(株)コングレ	取締役 執行役員
〃	山本 千恵	(一財)ダイバーシティ研究所	理事
スタッフ	阿久根 昌夫	(株)インターアクト・ジャパン	調査役
〃	谷村 篤史	大阪ガス(株)	秘書部 経営調査室室長
〃	佐賀 義能	大阪ガス(株)	秘書部経営調査室課長
〃	五十嵐 永美梨	大阪ガス(株)	秘書部経営調査室
〃	今井 智樹	岩谷産業(株)	総務人事部部長
〃	上野 匡人	(株)りそな銀行	コーポレートガバナンス事務局グループリーダー
〃	浦田 和佳	大阪シティ信用金庫	総合企画部課長
〃	遠藤 孝司	(株)フジオフードシステム	社長室長
〃	川西 純	小野薬品工業(株)	総務部部長
〃	花崎 浩二	塩野義製薬(株)	上席執行役員経理財務部長
〃	前田 留実子	(公財)国際労務管理財団	管理部部長
代表幹事スタッフ	沓掛 一三	丸一鋼管(株)	社長室理事
〃	杭谷 吉倫	丸一鋼管(株)	社長室課長代理
〃	太田 晴規	コクヨ(株)	会長室長
〃	西林 聡	コクヨ(株)	会長室 課長
事務局	廣瀬 茂夫	(一社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
〃	與口 修	(一社)関西経済同友会	企画調査部課長
〃	谷 要恵	(一社)関西経済同友会	企画調査部係長